

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費							共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 (月分)	通勤手当	退職手当 負担金	計				
本年度	長等	3		26,132	8,140 (3.25)	110	3,528	37,910	4,452	42,362	
	議員	27	152,940		47,635 (3.25)			200,575	58,535	259,110	
	その他	41	23,715					23,715		23,715	
	計	71	176,655	26,132	55,775	110	3,528	262,200	62,987	325,187	
前年度	長等	4		35,612	10,921 (3.20)	110	4,808	51,451	6,559	58,010	
	議員	27	152,940		46,902 (3.20)			199,842	60,820	260,662	
	その他	41	24,004					24,004		24,004	
	計	72	176,944	35,612	57,823	110	4,808	275,297	67,379	342,676	
比較	長等	△ 1		△ 9,480	△ 2,781		△ 1,280	△ 13,541	△ 2,107	△ 15,648	
	議員				733			733	△ 2,285	△ 1,552	
	その他		△ 289					△ 289		△ 289	
	計	△ 1	△ 289	△ 9,480	△ 2,048		△ 1,280	△ 13,097	△ 4,392	△ 17,489	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当等	計		
本年度	907 (20)	3,233,340	3,013,027	6,246,367	1,178,124	7,424,491
前年度	921 (24)	3,341,913	3,015,521	6,357,434	1,184,070	7,541,504
比較	△ 14 (△4)	△ 108,573	△ 2,494	△ 111,067	△ 5,946	△ 117,013

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	宿日直 当	管理職員 特別勤務 手当	期末勤勉 手当	特殊勤務 手当	児童手当	退職手当 負担金
本年度	157,000	89,030	347,954	63,289	57,165	255,549	1,029	4,856	1,398,021	10,143	53,990	575,001
前年度	165,600	89,580	359,864	57,843	58,528	256,578	1,029	5,306	1,422,357	10,844	53,535	534,457
比較	△ 8,600	△ 550	△ 11,910	5,446	△ 1,363	△ 1,029		△ 450	△ 24,336	△ 701	455	40,544

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 108,573	給与改定に伴う 増 減 分	6,087		
		昇給に伴う 増 加 分	52,468		平均昇給率 1.7 %
		その他の増減分	△ 167,128	人事異動等に伴う 職員構成の変動	職員数の異動状況 平成30年度予算 職員数 907 (20) 人 平成29年度予算 職員数 921 (24) 人 異動等による増減 △ 14 (△4) 人
職員手当等	△ 2,494	制度改正による 増 減 分	31,581	勤勉手当支給率改定	
		その他の増減分	△ 34,075	人事異動等に伴う 職員構成の変動	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く。)

区 分		行 政 職	消 防 職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	296,692	309,086	288,203
	平均給与月額 (円)	371,151	446,400	360,410
	平均年齢 (歳)	42	39	51
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,164	308,047	284,097
	平均給与月額 (円)	373,363	442,651	353,107
	平均年齢 (歳)	41	39	50

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職		消 防 職	技能労務職
	市	国		
高 校 卒	147,100	147,100	166,000	144,500
大 学 卒	192,700	179,200	212,500	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			消 防 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	207 ()	29.8 ()	1 級	26 ()	14.1 ()	1 級	2 ()	5.3 ()
	2 級	121 (21)	17.4 (91.3)	2 級	44 ()	23.9 ()	2 級	3 (2)	7.9 (100.0)
	3 級	137 (2)	19.7 (8.7)	3 級	23 ()	12.5 ()	3 級	22 ()	57.9 ()
	4 級	154 ()	22.2 ()	4 級	38 ()	20.7 ()	4 級	11 ()	28.9 ()
	5 級	26 ()	3.8 ()	5 級	41 ()	22.3 ()	5 級		
	6 級	34 ()	4.9 ()	6 級	9 ()	4.9 ()			
	7 級	7 ()	1.0 ()	7 級	2 ()	1.1 ()			
	8 級	8 ()	1.2 ()	8 級	1 ()	0.5 ()			
	計	694 (23)	100.0 (100.0)	計	184 ()	100.0 ()	計	38 (2)	100.0 (100.0)
平成29年1月1日現在	1 級	211 ()	29.8 ()	1 級	27 ()	14.6 ()	1 級	2 ()	5.1 ()
	2 級	129 (15)	18.2 (88.2)	2 級	40 ()	21.6 ()	2 級	5 (2)	12.8 (100.0)
	3 級	124 (2)	17.5 (11.8)	3 級	27 ()	14.6 ()	3 級	22 ()	56.4 ()
	4 級	168 ()	23.7 ()	4 級	36 ()	19.5 ()	4 級	10 ()	25.7 ()
	5 級	24 ()	3.4 ()	5 級	41 ()	22.2 ()	5 級		
	6 級	33 ()	4.6 ()	6 級	11 ()	5.9 ()			
	7 級	11 ()	1.5 ()	7 級	2 ()	1.1 ()			
	8 級	9 ()	1.3 ()	8 級	1 ()	0.5 ()			
	計	709 (17)	100.0 (100.0)	計	185 ()	100.0 ()	計	39 (2)	100.0 (100.0)

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の標準的な職務内容) ※平成30年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事級	主幹級	係長級	課長補佐級	副参事級	課長級	参事級	部長級
消防職	主事級	主幹級	係長級	課長補佐級	副署長級	課長級	次長級	消防長

エ 昇給 (再任用職員を除く。)

区 分		合 計	行 政 職	消 防 職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 894	676	184	34	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 820	611	178	31	
	号給数別内訳	1号給	(人) 3	3		
		2号給	(人) 167	117	37	13
		3号給	(人) 26	19	7	
		4号給	(人) 473	355	101	17
		5号給	(人) 151	117	33	1
		6号給	(人) 151	117	33	1
比 率 (B) / (A)	(%) 91.7	90.4	96.7	91.2		
前 年 度	職員数 (A)	(人) 908	685	185	38	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 852	638	180	34	
	号給数別内訳	1号給	(人) 1	1		
		2号給	(人) 5	4	1	
		3号給	(人) 2	2		
		4号給	(人) 844	631	179	34
		5号給	(人) 151	117	33	1
		6号給	(人) 151	117	33	1
比 率 (B) / (A)	(%) 93.8	93.1	97.3	89.5		

※37歳に満たない職員の号給調整は、本年度分に含まない。

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.40(2.30)	有	
前 年 度	2.075(1.05)	2.225(1.20)	4.30(2.25)	有	
国の制度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.40(2.30)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職に係る退職手当 (平成30年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年に付き最大3%加算)

キ 地域手当

支給対象地域		市内全域
支給率	(%)	10.0
支給対象職員数	(人)	927
国の指定基準に基づく支給率	(%)	10.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	消 防 職	技能労務職	
給料総額に対する比率	(%)	0.3	0.1	1.0	0.5
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	(%)	24.2	9.5	80.3	32.5
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当 ごみ・し尿処理手当 犬猫死体処理手当 救急業務手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
時間外勤務手当	異	労働基準法に基づく時間単価
宿日直手当	同	
管理職員特別勤務手当	同	